

1 基 本 項 目	事務事業名	栽培増殖振興対策事業			担当部署 予算科目	課等名	農林水産課	
	予算事業名	栽培増殖振興対策事業				係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度		会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち				款	農林水産業費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	水産業費	
	施策名	施策25. 水産業の振興				目	水産振興費	
	基本事業名	基本事業25-1. 水産業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事 業 概 要	事業概要	水産資源の維持と増殖のため、稚魚等を放流し漁業経営の安定を図る。					
	対象	漁業従事者及び漁業関係団体					
	手段(活動指標)	クルマエビの稚魚、稚苗を放流する。					
	意図(成果指標)	漁業資源の維持、増殖を図る。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① クルマエビの放流量	尾	40,000	40,000	40,000	40,000	100.0%	40,000
	②							
成果	① クルマエビの漁獲量	kg	50	50	50	50	100.0%	50
	②							

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	60,000	60,000	260,000	260,000	333.3%	260,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	60,000	60,000	260,000	260,000	333.3%	260,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 3,956円) (B)	円	791,200	791,200	791,200	791,200	0.0%	791,200
総費用(A+B)			円	851,200	851,200	1,051,200	23.5%	1,051,200

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	富山県氷見栽培漁業センターで生産されたクルマエビの種苗(4万尾)を放流した。						

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明		個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性	1妥当である
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い		②目的の妥当性	1妥当である	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要		③対象の妥当性	1妥当である	
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		①目標達成度	2目標どおり	
今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	水産資源の管理や漁獲量の減少に歯止めをかけることを目的とする同事業は、水産業の振興や経営経営の安定を図るために必要な事業である。早期の事業効果等の判断は難しく長期的に継続しながら検証していく必要がある。		②類似事業の有無	1なし	
1次評価					③上位施策への貢献度	1高い	
					①コスト効率	2普通	
					②実施主体の適正化	1適正である	
					③負担割合の適正化	1適正である	
					不要		
					2次評価		

1 基 本 項 目	事務事業名	内水面漁業振興対策事業			担当部署 予算科目 会計 款 項 目 総合計画 主な事業 記載あり(評価対象)	課等名	農林水産課	
	予算事業名	内水面漁業振興対策事業				係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	昭和25年度	終了年度	当面継続	一般会計		
	目標名	目標3. 輝くまち				款	農林水産業費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	水産業費	
	施策名	施策25. 水産業の振興				目	水産振興費	
	基本事業名	基本事業25-1. 水産業生産基盤の整備強化				総合戦略との関連	関連なし	
	根拠法令					集中プランとの関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況							

2 事 業 概 要	事業概要	内水面漁業の振興を図るため、アユ、イワナ、ヤマメの放流事業に支援する。					
	対象	吳東内水面漁業協同組合					
	手段(活動指標)	アユ、イワナ、ヤマメの放流事業の助成をし、組合で放流する。					
	意図(成果指標)	河川における水産資源を増大させ、内水面漁協の経営の安定を図る。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①稚鮎放流量	kg	1,300	1,000	1,000	800	80.0%	1,000
	②イワナ、ヤマメ放流量	尾	13,000	10,000	10,000	3,700	37.0%	10,000
成果	①遊漁料収入	千円	1,238	1,728	2,000	1,135	56.8%	2,000
	②							

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	800,000	800,000	800,000	800,000	0.0%	800,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	800,000	800,000	800,000	800,000	0.0%	800,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	1,186,800	1,186,800	1,186,800	1,186,800	0.0%	1,186,800
総費用(A+B)			円	1,986,800	1,986,800	1,986,800	1,986,800	0.0%
								1,986,800

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等						
	アユ、イワナ、ヤマメの放流事業を助成し内水面での水産資源の保護に努めた。						

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明		個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性	1妥当である
評価	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い		②目的の妥当性	1妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要		③対象の妥当性	1妥当である
	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		①目標達成度	2目標どおり
1 次 評 価	〇現状を維持	方針の説明等	河川の水産資源の管理が行われることで水産業の振興が図られるとともに、豊かな水辺環境が保全されることから、事業を継続して実施することが必要である。なお、内水面漁業協同組合の在り方については、今後、関係機関等と協議、検討する必要がある。		2 次 評 価	②類似事業の有無	1なし
	事業の拡充				③上位施策への貢献度	1高い	
	事業の縮小				①コスト効率	2普通	
	統合等の検討				②実施主体の適正化	1適正である	
	終了又は廃止・休止				③負担割合の適正化	1適正である	

1 基 本 項 目	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業			担当部署 予算科目	課等名	農林水産課	
	予算事業名	水産多面的機能発揮対策事業				係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	令和7年度	会計		
	目標名	目標3. 輝くまち				款	一般会計	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	農林水産業費	
	施策名	施策25. 水産業の振興				目	水産業費	
	基本事業名	基本事業25-1. 水産業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	水産振興費	
	根拠法令					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					関連なし	関連なし	

2 事 業 概 要	事業概要	魚津市沿岸の衰退している藻場の保全を目的として、県に設置されている協議会に補助金を交付するもの。					
	対象	魚津港から経田漁港までの海岸					
	手段(活動指標)	魚津市で保全活動を行う団体の活動状況を確認し、必要に応じて参加する。					
	意図(成果指標)	藻場を復活させる。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①活動面積	ha	15.0	29.5	29.5	29.5	100.0%	29.5
	②							
成果	①復活した藻場	ha	15	15	15	15	100.0%	15
	②							

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	726,545	665,634	1,096,000	680,359	2.2%	786,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	82,000	82,000	135,000	61,000	-25.6%	61,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	644,545	583,634	961,000	619,359	6.1%	725,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	1,186,800	1,186,800	1,186,800	1,186,800	0.0%	1,186,800
総費用(A+B)			円	1,913,345	1,852,434	2,282,800	1,867,159	0.8%
R6年度								

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	経田～道下の沿岸海域において、海藻の繁茂状況を把握するためのモニタリングを実施している。また、各事業にはボランティアにも参加していただいており、滑川高校海洋科の生徒や地元企業と植樹活動を実施した。また、令和元年度からは、水産多面的事業において、ヒラメ・クロダイの稚魚放流を開始している。							

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明		個別評価の項目	個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし		①自治体関与の妥当性	1妥当である	
有効性	A	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い		②目的の妥当性	1妥当である	
効率性	B	B	B	進め方等の改善が必要		③対象の妥当性	1妥当である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		①目標達成度	2目標どおり	
	〇現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	方針の説明等	漁場環境を適切な状態に維持、整備することは、本市の水産業の振興に必要なことである。また、市民等と連携した多面的機能の維持、向上活動を行うことは漁業への関心の高まりや漁村の活性化に役立つものであり、引き続き取り組みを進める。		②類似事業の有無	1なし	
						③上位施策への貢献度	1高い	
						①コスト効率	2普通	
						②実施主体の適正化	1適正である	
						③負担割合の適正化	1適正である	
						不要		
						2次評価		

1 基 本 項 目	事務事業名	漁港整備事業			担当部署	課等名	農林水産課				
	予算事業名	漁港整備事業				係名	水産振興係				
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033				
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度		会計	一般会計				
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち			款	農林水産業費				
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり			項	水産業費				
		施策名	施策25. 水産業の振興			目	漁港管理費				
		基本事業名	基本事業25-1. 水産業生産基盤の整備強化			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)				
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)				
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし				

2 事 業 概 要	事業概要	経田漁港施設の長寿命化を図るため、保全工事を実施するもの。
	対象	経田漁港の漁港施設
	手段(活動指標)	岸壁補修、航路・泊地浚渫等の保全工事の実施
	意図(成果指標)	経田漁港の維持保全

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①保全工事が実施された箇所数	件	1	1	1	1	100.0%	2
	②							
成果	①改良等の実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	6,959,700	49,827,800	164,541,820	109,522,600	119.8%	186,523,620
	①国庫支出金	円	3,245,000	17,763,900	82,270,910	54,759,100	208.3%	93,261,810
	②県支出金	円	1,622,500	2,506,350	1,261,055	1,223,750	-51.2%	2,787,305
	③地方債	円	1,500,000	10,000,000	35,000,000	23,000,000	130.0%	40,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	592,000	19,557,550	46,009,855	30,539,750	56.2%	50,474,505
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	300	840	840	840	0.0%	840
	③人件費(②×@ 3,956 円) (B)	円	1,186,800	3,323,040	3,323,040	3,323,040	0.0%	3,323,040
総費用(A+B)			8,146,500	53,150,840	167,864,860	112,845,640	112.3%	189,846,660

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	「機能保全事業基本計画」に基づき、経田漁港施設の長寿命化の工事を実施している。令和5年度は、航路の浚渫工事を実施した。							

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明			個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし			①自治体関与の妥当性	1妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い			②目的の妥当性	1妥当である
	効率性	A	A	特に問題なし			③対象の妥当性	1妥当である
1 次 評 価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当			①目標達成度	2目標どおり
	今後の方針の説明等	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	平成24年度に策定した「機能保全事業基本計画」に基づき、平成26年度から保全工事を実施しており、令和5年度までの計画期間は事業を推進していく予定である。今後の主な工事内容は、漁港内に堆積する土砂の計画浚渫となり、引き続き、漁船航路の安全確保に努めたい。			②類似事業の有無	1なし

1 基 本 項 目	事務事業名	漁業経営安定対策事業			担当部署 予算科目	課等名	農林水産課	
	予算事業名	漁業経営安定対策事業				係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度		会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち				款	農林水産業費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	水産業費	
	施策名	施策25. 水産業の振興				目	水産振興費	
	基本事業名	基本事業25-2. 水産業経営基盤の整備強化と担い手の育成				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事 業 概 要	事業概要	不漁時の減収分を補てんや、漁船の不慮の事故に対応するための保険掛金及び風水害等により漁網等が破損した場合、漁網等の購入費の一部に対して助成をし、漁業経営の安定を図る。					
	対象	魚津漁協所属の漁業者及び、漁業経営者					
	手段(活動指標)	漁獲共済掛金、沿岸漁船損害掛金、東日本大震災関係助成金、風水害等による漁網等の被害の支援助成を行う。					
	意図(成果指標)	漁業経営の安定を図る。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①漁業共済加入件数	件	36	34	34	36	105.9%	36
	②沿岸漁船損害保険加入件数	件	65	62	65	62	95.4%	65
成果	①漁業共済助成額	円	2,301,272	2,241,211	2,320,000	2,271,466	97.9%	2,300,000
	②沿岸漁船損害保険助成額	円	1,040,095	975,913	1,055,000	908,094	86.1%	950,000

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	3,449,280	10,551,078	30,890,000	9,445,640	-10.5%	4,290,000
	①国庫支出金	円		7,282,846	8,735,000	4,175,000	-42.7%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	247,940	25,089	40,000	380,523	1416.7%	40,000
人件費	⑤一般財源	円	3,201,340	3,243,143	22,115,000	4,890,117	50.8%	4,250,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	300	50.0%	300
	③人件費(②×@ 3,956円)(B)	円	791,200	791,200	791,200	1,186,800	50.0%	1,186,800
	総費用(A+B)	円	4,240,480	11,342,278	31,681,200	10,632,440	-6.3%	5,476,800

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	漁業の経営安定を目的として漁獲共済掛金、沿岸漁船損害掛金、漁業借入資金利子補給に対し支援した。また、令和5年度は、燃料価格及び電力価格の高騰により経済的影響を受けている市内の漁業者の経営安定化のため、漁業者が使用する燃料の購入及び電力料金に係る費用の一部に対して支援助成を行った。							

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明			個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし			①自治体関与の妥当性	1妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い			②目的の妥当性	1妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要			③対象の妥当性	1妥当である
1 次 評 価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当			①目標達成度	2目標どおり
	今後の方針	〇現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	経営環境が厳しい中にあっては、必要最小限の補てんや支援等は必要である。			②類似事業の有無	1なし

1 基 本 項 目	事務事業名	漁業後継者育成対策事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	漁業後継者育成対策事業					係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	昭和50年	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	農林水産業費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	水産業費	
	施策名	施策25. 水産業の振興					目	水産振興費	
	基本事業名	基本事業25-2. 水産業経営基盤の整備強化と担い手の育成				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業 概 要	事 業 概 要	新規漁業者の確保並びに育成と定着率の向上を図るため県漁連に補助金を支払う。
	対 象	新規漁業者
	手 段 (活動指標)	新規漁業者確保のための広報活動・交流大会の実施。
	意 図 (成果指標)	漁業に就業してもらう。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①漁業に就職を求める人	人	7	18	4	3	75.0%	4
	②							
成果	①新規漁業者の数	人	7	18	4	3	75.0%	5
	②							

4ココスト情報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	40,000	40,000		1,040,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	0	0	40,000	40,000		1,040,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	395,600	395,600	395,600	395,600	0.0%	395,600
総費用 (A+B)		円	395,600	395,600	435,600	435,600	10.1%	1,435,600

5 取組 内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	例年どおり「漁業に関する実習・教育等の実施」、「海技資格講習会・海上特殊無線技士養成課程等の開催」を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、沿岸市町からの補助金を充てて行っている「青年・女性漁業者交流大会」が開催中止となつたため、年度末に市補助金の全額返済を受けた。

評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
6評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性
	有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込みが甘い	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化
	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要
1次評価	○現状を維持	方針の説明等	漁業従事者の減少、高齢化は深刻な状況であり、本市の水産業の振興、活性化を推進するためにも、後継者育成は必要な事業である。当面、県漁連へ補助金を交付し、講習会や交流大会などの活動を支援していきたい。	2次評価	
	事業の拡充				
	事業の縮小				
	統合等の検討				
	終了又は廃止・休止				

1 基 本 項 目	事務事業名	漁業振興事業			担当部署 予算科目 総合計画 根拠法 アウトルーニング導入状況	課等名	農林水産課		
	予算事業名	漁業振興事業				係名	水産振興係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033		
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度		会計	一般会計		
	目標名	目標3. 輝くまち				款	農林水産業費		
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	水産業費		
	施策名	施策25. 水産業の振興				目	水産振興費		
	基本事業名	基本事業25-2. 水産業経営基盤の整備強化と担い手の育成				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトルーニング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事 業 概 要	事業概要	魚津市の漁業活性化を推進する為、魚価の向上、6次産業化、安全性と品質確保、地産地消の推進、地域資源の商品化等の事業を行っている漁協に対し支援助成を行う。						
	対象	漁業者						
	手段(活動指標)	魚介類の需要を増やす為に、6次産業化、安全性・品質向上を推進し、魚価の向上及び多獲魚の活用に繋げ、売上高の向上を目指す。						
	意図(成果指標)	魚の売上						

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 氷の使用量	t	1,500	1,500	1,500	1,500	100.0%	1,500
	②							
成果	① 魚の売上	百万円	1,173	1,277	1,280	1,364	106.6%	1,400
	②							

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	15,000,000	41,933,000	215,000,000	43,720,000	4.3%	186,280,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円		21,750,000	150,000,000	21,540,000	-1.0%	128,460,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	15,000,000	20,183,000	65,000,000	22,180,000	9.9%	57,820,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
総費用	③人件費(②×@ 3,956円) (B)	円	1,582,400	1,582,400	1,582,400	1,582,400	0.0%	1,582,400
	総費用(A+B)	円	16,582,400	43,515,400	216,582,400	45,302,400	4.1%	187,862,400

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	魚津漁協が実施する漁業活性化対策に関し、漁業の6次産業化、漁業者への新規、氷費用、観光漁業への助成を行った。令和5年度について、魚津漁協が整備している荷さばき施設に対し補助を行った。							

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明			個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし			①自治体関与の妥当性	1妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い			②目的の妥当性	1妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要			③対象の妥当性	1妥当である
1 次 評 価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当			①目標達成度	2目標どおり
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	漁業活性化計画に基づく振興対策(事業)であり、着実に事業を推進して計画の達成を目指さなければならない。また、水産業の振興を図るために、継続して支援する必要がある。令和元年度制定した補助金交付要綱に基づき、手続き等を明確化して実施していく。			②類似事業の有無	1なし

1 基 本 項 目	事務事業名	魚食普及事業	担当部署 予算科目	課等名	農林水産課
	予算事業名	魚食普及事業		係名	水産振興係
	事務区分	自治事務		電話番号	0765-23-1033
	事業期間	開始年度 平成5年度		会計	一般会計
	目標名	目標3. 輝くまち		款	農林水産業費
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり		項	水産業費
	施策名	施策25. 水産業の振興		目	水産振興費
	基本事業名	基本事業25-3. 魚のブランド化と地産地消の推進		総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令			総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況			集中プランとの関連	関連なし

2 事 業 概 要	事業概要	富山県おさかな普及協議会が行っている事業で、小学5年生に富山湾の魚の紹介や漁法などを記載した「おさかな読本」を配布している。
	対象	小学5年生
	手段(活動指標)	おさかな読本を配布する。
	意図(成果指標)	水産物の理解を深め、さかな好きになる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 本の配布数	冊	283	292	270	269	99.6%	279
	②							
成果	① 漁獲水揚金額	千円	1,172,944	1,277,356	1,280,000	1,363,849	106.6%	1,400,000
	②							

4 コ ス ト 情 報	区分	単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	162,000	162,000	1,012,000	1,012,000	524.7%	162,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			500,000	500,000		
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	162,000	162,000	512,000	512,000	216.0%	162,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	80	80	50	80	0.0%	50
	③人件費(②×@ 3,956円) (B)	円	316,480	316,480	197,800	316,480	0.0%	197,800
総費用(A+B)			円	478,480	478,480	1,209,800	1,328,480	177.6%
177.6% 359,800								

5 取 組 内 容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	小学5年生に富山湾の魚の紹介や漁法などを記載した「おさかな読本」を配布した。また令和5年度は、魚津市輸出拡大活動支援事業を実施し、魚津市内の農林水産物関連事業者の海外市場開拓、農林水産物・食品の輸出促進活動をサポートした。							

6 評 価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1妥当である
	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	①目標達成度	2目標どおり
	今後の方針	○現状を維持	方針	富山県の水産業のイメージアップと水産物の消費拡大を図るためにも、魚食普及は必要な事業である。当面、県協議会へ補助金を交付し、小学校と連携した活動を支援していきたい。	②類似事業の有無	1なし
		事業の拡充			③上位施策への貢献度	2普通
		事業の縮小			①コスト効率	2普通
		統合等の検討			②実施主体の適正化	1適正である
		終了又は廃止・休止	等		③負担割合の適正化	1適正である
	1次評価	不要				
	2次評価					